

(証券コード：3371)
(発送日) 2026年 6月4日
(電子提供措置開始日) 2026年 5月29日

株 主 各 位

東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
株式会社ソフトクリエイトホールディングス
代表取締役会長 林 勝

第59期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第59期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.softcreate-holdings.co.jp/ir>

(上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「IR情報」「株式基本情報」を順に選択いただき、ご確認ください。)

株主総会資料 掲載ウェブサイト <https://d.sokai.jp/3371/teiji/>

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「ソフトクリエイトホールディングス」又は「コード」に当社証券コード「3371」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日出席されない場合は、インターネット等又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、2026年6月18日(木曜日)午後6時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

[インターネット等による議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>)にアクセスいただき、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用の上、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否を上記の行使期限までにご入力ください。

インターネット等による議決権行使に際しましては、後記の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

[書面（郵送）による議決権行使の場合]

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月19日（金曜日）午前10時
（受付開始時刻 午前9時30分）

2. 場 所 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
渋谷クロスタワー5階
株式会社ソフトクリエイティブホールディングス
本社 大会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 会議の目的事項

- 報告事項
1. 第59期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第59期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役7名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネット等と書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

◎当日ご来場される場合は、議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

◎昨年に引き続き、株主総会ご出席の株主様へのお土産は、とりやめさせていただいております。

何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記の電子提供措置をとっている各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。

なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

- ①事業報告の「企業集団の財産及び損益の状況の推移」
- ②事業報告の「主要な事業内容」
- ③事業報告の「主要な拠点等」
- ④事業報告の「使用人の状況」
- ⑤事業報告の「主要な借入先の状況」
- ⑥事業報告の「その他企業集団の現況に関する重要な事項」
- ⑦事業報告の「株式の状況」
- ⑧事業報告の「新株予約権等の状況」
- ⑨事業報告の「会社役員の状況」
- ⑩事業報告の「会計監査人の状況」
- ⑪事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」
- ⑫事業報告の「会社の支配に関する基本方針」
- ⑬連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
- ⑭連結計算書類の「連結注記表」
- ⑮計算書類の「貸借対照表」
- ⑯計算書類の「損益計算書」
- ⑰計算書類の「株主資本等変動計算書」
- ⑱計算書類の「個別注記表」
- ⑲監査報告書の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告」
- ⑳監査報告書の「計算書類に係る会計監査人の監査報告」
- ㉑監査報告書の「監査役会の監査報告」

なお、監査役及び会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2026年6月19日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前9時30分）



書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。

行使期限

2026年6月18日（木曜日）
午後6時00分到着分まで



インターネット等で議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年6月18日（木曜日）
午後6時00分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の号 XX 個

御中

××××年 ×月××日

〇〇〇〇〇〇

1. _____

2. _____

3. _____

4. _____

スマートフォン用
議決権行使
ウェブサイト
ログインQRコード

見本

〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

第2号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

※議決権行使書用紙はイメージです。

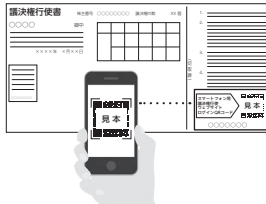
インターネット等及び書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

ログインQRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

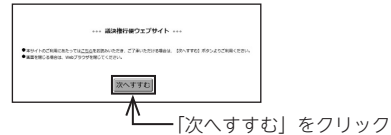


「スマート行使」での議決権行使は**1回のみ**。
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

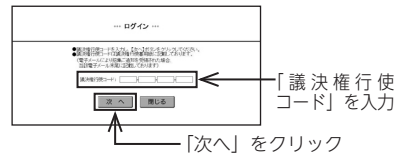
議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

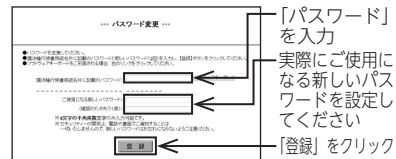
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
0120-768-524
(受付時間 年末年始を除く 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日) 所有する当社の株式の数	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
1	はやし 林 (1945年5月25日生) 970,320株	1971年3月 白坂産業株式会社（現当社）入社 1971年4月 当社取締役 1982年4月 当社代表取締役社長 2006年5月 当社代表取締役社長兼CEO 2006年10月 当社代表取締役会長兼CEO 2008年5月 当社代表取締役会長 2012年6月 当社代表取締役会長執行役員 2012年10月 株式会社e c b e i n g代表取締役会長執行役員（現任） 株式会社ソフトクリエイト取締役 2013年1月 当社代表取締役会長執行役員 兼経営企画本部長 2013年5月 当社代表取締役会長（現任） 2014年4月 株式会社ソフトクリエイト取締役会長執行役員（現任） 2018年6月 全農ECソリューションズ株式会社監査役（現任） 2020年9月 株式会社ジョーレン取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社e c b e i n g代表取締役会長執行役員 株式会社ソフトクリエイト取締役会長執行役員 全農ECソリューションズ株式会社監査役 株式会社ジョーレン取締役

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日) 所有する当社の株式の数	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
2	はやし むね はる 林 宗 治 (1974年8月23日生) 890,528株	2000年6月 株式会社ソフトクリエイト（現当社）取締役 2003年6月 当社常務取締役 2005年5月 当社専務取締役 2006年5月 当社代表取締役専務兼COO兼ネットワーク事業部長兼第一営業事業部長 2006年10月 当社代表取締役社長兼COO 2007年1月 当社代表取締役社長兼COO兼X-point事業部長 2007年4月 株式会社エイトレッド代表取締役社長 2008年5月 当社代表取締役社長 2010年4月 当社代表取締役社長兼EC事業推進本部長 2011年3月 当社代表取締役社長兼EC事業戦略本部長 2012年4月 当社代表取締役社長兼SIカンパニー代表 2012年6月 当社代表取締役社長執行役員兼SIカンパニー代表 2012年10月 当社代表取締役社長執行役員 株式会社ソフトクリエイト代表取締役社長執行役員（現任） 2013年5月 当社代表取締役社長（現任） 2015年8月 株式会社エイトレッド取締役会長 2017年11月 株式会社Y2S取締役（現任） 2018年10月 エクスジェン・ネットワークス株式会社取締役（現任） 2023年1月 株式会社エイトレッド代表取締役会長（現任） 2024年4月 システムワークスジャパン株式会社取締役（現任） 2025年4月 株式会社クオリティ・アイ取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ソフトクリエイト代表取締役社長執行役員 株式会社エイトレッド代表取締役会長 エクスジェン・ネットワークス株式会社取締役 株式会社Y2S取締役 システムワークスジャパン株式会社取締役 株式会社クオリティ・アイ取締役

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日) 所有する当社の株式の数	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
3	はやし まさ や 林 雅也 (1977年10月25日生) 839,330株	2000年4月 株式会社ソフトクリエイト（現当社）入社 2004年9月 有限会社ティーオーシステム代表取締役社長（現任） 2005年6月 当社取締役 2006年5月 当社取締役兼プロダクト事業部長 2006年10月 当社取締役兼EC事業部長 2007年4月 当社専務取締役兼EC事業本部長 2007年7月 当社取締役専務執行役員兼EC事業本部長 2008年5月 当社取締役常務執行役員兼EC事業部長兼EC戦略室長 2009年4月 当社取締役常務執行役員兼EC事業本部長 2011年3月 当社取締役専務執行役員兼EC事業本部長 2011年5月 当社取締役専務執行役員兼EC事業本部長兼ECサービス推進室長 2012年4月 当社取締役副社長執行役員兼ECカンパニー代表 2012年10月 当社取締役副社長執行役員 株式会社e c b e i n g 代表取締役 社長執行役員（現任） 2013年5月 当社取締役 2017年6月 当社代表取締役副社長（現任） 2018年4月 株式会社エートウジェイ取締役会長 2018年6月 全農ECソリューションズ株式会社取締役（現任） 2019年4月 株式会社v i s u m o 代表取締役 2019年5月 株式会社エートウジェイ代表取締役会長（現任） 2020年3月 一般社団法人日本オムニチャンネル協会代表理事（現任） 2023年4月 株式会社v i s u m o 取締役（現任） 2025年10月 株式会社メルカート代表取締役会長（現任） 2026年4月 メグリ株式会社代表取締役会長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社e c b e i n g 代表取締役社長執行役員 株式会社エートウジェイ代表取締役会長 株式会社v i s u m o 取締役 全農ECソリューションズ株式会社取締役 一般社団法人日本オムニチャンネル協会代表理事 有限会社ティーオーシステム代表取締役社長 株式会社メルカート代表取締役会長 メグリ株式会社代表取締役会長

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日) 所有する当社の株式の数	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
4	なかぎりまさひろ 中桐雅宏 (1963年5月1日生) 90,000株	1992年4月 株式会社ソフトクリエイト（現当社）入社 2004年6月 当社取締役 2006年5月 当社取締役兼第二営業事業部長 2006年10月 当社取締役兼営業本部長 2007年4月 当社常務取締役兼営業本部長 2007年7月 当社取締役常務執行役員兼営業本部長 2008年5月 当社取締役専務執行役員兼営業本部長 2012年4月 当社取締役専務執行役員兼 S I カンパニー営業本部長兼営業本部第1営業部長 2012年10月 当社取締役専務執行役員 株式会社ソフトクリエイト取締役専務執行役員営業本部長 2014年4月 株式会社ソフトクリエイト取締役 副社長執行役員営業本部長 2015年6月 当社取締役 2016年10月 当社取締役専務執行役員経営管理担当 2017年3月 株式会社アクロホールディングス取締役（現任） 2018年4月 当社取締役専務執行役員経営管理本部長兼経理部長 2018年12月 株式会社エートウジェイ監査役 2019年5月 株式会社ソフトクリエイト取締役（現任） 株式会社エートウジェイ取締役 2019年6月 株式会社 e c b e i n g 取締役（現任） 2021年6月 当社取締役専務執行役員経営戦略本部長 2022年10月 当社取締役専務執行役員経営管理本部長（現任） 2024年6月 株式会社 R e v i C o 監査役 2025年9月 株式会社エートウジェイ監査役 2025年10月 株式会社メルカート監査役（現任） 2026年1月 株式会社 visumo 取締役（現任） 2026年1月 株式会社エートウジェイ取締役（現任） 2026年4月 メグリ株式会社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ソフトクリエイト取締役 株式会社 e c b e i n g 取締役 株式会社エートウジェイ取締役 株式会社 visumo 取締役 株式会社アクロホールディングス取締役 株式会社メルカート監査役 メグリ株式会社取締役

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日) 所有する当社の株式の数	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
5	さとう じゅん 佐藤 淳 (1974年3月11日生) 2,000株	1998年2月 株式会社ソフトクリエイト（現当社）入社 2007年1月 当社経営管理部長 2009年1月 当社執行役員 経営管理部長兼情報開示担当 2012年10月 株式会社ソフトクリエイト監査役 2014年4月 当社上席執行役員 経営管理部長兼情報開示担当 2015年6月 株式会社エイトレッド取締役CFO 管理部長 2017年4月 同社専務取締役CFO 管理本部長 2019年4月 同社専務取締役CFO 管理部長 2019年4月 株式会社visumo監査役 2019年6月 株式会社ソフトクリエイト監査役（現任） 2019年6月 株式会社e c b e i n g 監査役 2020年12月 エクスジェン・ネットワークス株式会社取締役（現任） 2021年6月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長兼経理部長 2021年6月 株式会社エイトレッド取締役（現任） 2022年6月 株式会社e c b e i n g 取締役（現任） 株式会社visumo取締役 2022年10月 当社取締役常務執行役員経理財務本部長兼経理部長（現任） 株式会社ReviCo監査役 2024年4月 システムワークスジャパン株式会社取締役（現任） 2025年4月 株式会社クオリティ・アイ取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ソフトクリエイト監査役 株式会社e c b e i n g 取締役 株式会社エイトレッド取締役 エクスジェン・ネットワークス株式会社取締役 システムワークスジャパン株式会社取締役 株式会社クオリティ・アイ取締役

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日) 所有する当社の株式の数	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
6	やすだ ひろし 安田 洋史 (1953年7月14日生) 2,000株	1979年10月 株式会社東芝入社 半導体国際部長、企業開発担当部長、提携戦略担当部長等を 歴任 2009年6月 東芝マイクロエレクトロニクス株式会社常勤監査役 2010年4月 青山学院大学経営学部兼大学院経営学研究科教授 2017年4月 同大学就職部長 2018年6月 当社社外取締役(現任) 2020年4月 同大学経営学部長兼同大学院経営学研究科長 2020年9月 ヌヴォンテクノロジージャパン株式会社社外監査役 2022年4月 青山学院大学名誉教授(現任) 青山学院大学客員教授 2024年6月 ALITECS株式会社社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 青山学院大学名誉教授 ALITECS株式会社社外取締役
7	はらだ よういち 原田 陽一 (1949年12月8日生) 3,000株	1972年4月 日本ユニバック株式会社(現BIPROGY株式会社)入社 1990年4月 日本ユニシス株式会社(現BIPROGY株式会社) 社会公共営業第一本部電力営業二部長 2001年7月 同社執行役員中部支社長 2003年4月 同社執行役員東日本事業部長 2007年4月 同社常務執行役員第二事業部門長 2009年4月 同社常務執行役員第四事業部門長 2011年4月 同社顧問 2012年6月 当社社外監査役 2014年6月 当社社外取締役 2018年6月 当社社外取締役退任(現任)

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

2. 安田洋史氏及び原田陽一氏の両氏は、社外取締役候補者であります。

3. 社外取締役候補者の選任理由及び期待する役割について

(1) 安田洋史氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、経営学に関する専門家であり、株式会社東芝においては、本社部門、半導体事業部門や海外子会社等で、アライアンス・M&Aの実務を含む、経営戦略全般の業務に携わっております。その後は実務経験を活かし、現在では当該分野のエキスパ

ートとして研究を重ねております。引き続き当該知見を活かして経営戦略等について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待したためであります。同氏は現在当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。

(2) 原田陽一氏を取締役候補者とした理由は、日本ユニシス株式会社（現BIPROGY株式会社）において執行役員を務めるなど、当社グループが属するIT関連業界における幅広い見識と豊富な経験を有しており、同氏の豊富な経験と幅広い見識を、当社の経営に活かしていただきたいためであります。

4. 社外取締役との責任限定契約について

当社は安田洋史氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、安田洋史氏の再任及び原田陽一氏の選任が承認された場合には、当該契約を両氏と締結する予定であります。

5. 当社は、安田洋史氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、安田洋史氏の再任が承認された場合には、安田洋史氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定です。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金及び争訟費用の損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役山本功氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

ふりがな 氏名 (生年月日) 所有する当社の株式の数	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)
かしまゆきのり 加島幸法 (1985年2月15日生) 一株	2011年12月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 2012年1月 石嵯・山中総合法律事務所入所 2016年4月 森田・山田法律事務所（現：森田総合法律事務所） 2018年4月 同事務所パートナー弁護士 2020年3月 公認不正検査士登録 2024年5月 石嵯・山中総合法律事務所パートナー弁護士（現任） (重要な兼職の状況) 石嵯・山中総合法律事務所 パートナー弁護士

- (注) 1. 加島幸法氏は社外監査役候補者であります。
2. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 加島幸法氏を社外監査役候補者とした理由は、過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての幅広い知識や豊富な経験を、法律の専門家として独立した立場から当社の監査に生かしていただけることを期待したためであります。
4. 監査役候補者との責任限定契約について
当社は加島幸法氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定としており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
5. 当社は、加島幸法氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定です。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金及び争訟費用の損害を当該保険契約により補填することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

(ご参考) 取締役のスキルマトリックス

	特に期待する知識・経験・能力						
	企業経営・ 経営戦略	IT・デジタル	マーケティング・営業	財務・会計・ ファイナンス	人材・労務・ 人材開発	法務・リスク マネジメント	ESG・サステ イナビリティ
林 勝	●						
林 宗 治	●	●	●				
林 雅 也	●	●	●				
中 桐 雅 宏					●	●	
佐 藤 淳				●			
安 田 洋 史							●
原 田 陽 一			●		●		

※各取締役に期待する知識・経験・能力であり、各取締役の有するすべての知見を表すものではない。

以上

事業報告

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられて、景気は緩やかな回復基調にあるものの、一方で、エネルギー・原材料価格の高止まりによる物価上昇の影響が続き、企業においてはコスト負担の増加や人手不足の深刻化が経営上の制約要因となりました。また、金融政策の正常化に伴う金利水準の上昇や為替相場の変動など、金融環境の変化にも留意が必要な状況となりました。世界経済においては、米国経済の減速懸念や中国経済の回復鈍化、通商政策を巡る不確実性に加え、中東紛争の緊迫化・長期化によるエネルギー関連製品の更なる価格高騰や供給制約の懸念などから、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループが属するIT業界は、企業のECサイト構築需要が拡大したことや、生成AI市場の世界的な需要急拡大を背景としてAIを活用したITサービスが進展いたしました。また、企業への相次ぐランサムウェア攻撃による被害発生により、セキュリティ対策への投資意欲が高まり、企業の事業拡大への積極投資やセキュリティ対策の強化に向けた戦略的なIT投資は活発化しております。

このような状況の中で、当社グループは国内市場シェアNo. 1のECサイト構築プラットフォーム「ecbeing」の提供やECサイトの売上拡大のための施策となるクラウドサービス（SaaS型）の提供を推進してまいりました。そのほか、企業への相次ぐランサムウェア攻撃に対するセキュリティソリューションの提供、当社独自で開発した企業向け生成AIサービス「Safe AI Gateway」の提供、企業内の情報システムサービス「SCクラウド」、「X-pointクラウド」の提供を推進するなど、ECソリューション事業及びITソリューション事業の売上拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は343億91百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は62億9百万円（同12.9%増）、経常利益は65億44百万円（同13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は41億73百万円（同17.6%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

（ＥＣソリューション事業）

国内市場シェアNo.1のＥＣサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販売及びＥＣクラウドサービス「メルカート」の提供や、ＥＣサイトの売上拡大施策となるビジュアルマーケティング「v i s u m o」、レビュー最適化ツール「R e v i C o」、オムニチャネル分析ツール「S e c h s t a n t」等のクラウドサービス（S a a S型）を提供し、トータル的なＥＣソリューションを提供しております。

ＥＣソリューション事業は、ＥＣサイト構築売上高が伸長したことや、ＥＣサイトの売上拡大施策となるクラウドサービス売上高が伸長したこと等により、売上高は180億90百万円（前期比8.8%増）、セグメント利益（経常利益）は44億92百万円（同10.3%増）となりました。

（ＩＴソリューション事業）

当社グループの独自サービスである「ＳＣクラウド」、ワークフローサービス「X-p o i n tクラウド」等のクラウドサービス（S a a S型）の提供をしております。そのほか、セキュリティ・インフラ構築や当社グループが独自で開発したプロダクト製品「A g i l e W o r k s」、 「L 2 B l o c k e r」を販売しております。

ＩＴソリューション事業は、クラウドサービス売上高が伸長したことや、セキュリティ・インフラ構築売上高の伸長により、売上高は163億円（前期比13.7%増）、セグメント利益（経常利益）は32億31百万円（同7.8%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました企業集団の設備投資の総額（のれんを除く）は、18億61百万円であります。

その主なものは、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」、ワークフロー「X-pointクラウド」、「AgileWorks」の製品機能強化を図ったことに伴うソフトウェア投資による増加等であります。

③ 資金調達の状況

借入金の金額に重要性がないため省略しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2025年10月1日付で、100%出資子会社、株式会社メルカートを設立しております。

当社は、2026年3月31日付で、メグリ株式会社の発行済株式の75.0%（11,321,842株）を追加取得し、連結子会社といたしました。

(2) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(株) e c b e i n g	200百万円	100.0%	ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、カスタマイズ、保守、SEO対策、リスティング、プロモーションサービス等の提供、データセンターでのホスティングサービス
(株)ソフトクリエイト	200百万円	100.0%	ソフトウェアプロダクト「L2Blocker」の販売、ネットワーク構築保守、ホスティングサービス、クラウドサービス、パソコン、サーバー等のIT機器及び市販パッケージソフトウェア等の販売
(株)エイトレッド	621百万円	51.3%	ワークフロー「X-pointクラウド」、「AgileWorks」等の開発及び販売、クラウドサービスの提供
(株)visumo	248百万円	62.5%	マーケティングプラットフォーム「visumo」等の開発・提供
(株)エートウジェイ	75百万円	79.3%	コンテンツマーケティング支援 ECサイト構築・運用支援
全農ECソリューションズ(株)	20百万円	51.0% (51.0%)	「JAタウン」、 「JAのふるさと納税」の運用業務
(株)メルカート	100百万円	100.0% (100.0%)	SaaS型ECプラットフォーム「メルカート」の開発・提供
エクスジェン・ネットワークス(株)	145百万円	81.4% (81.4%)	ID総合管理ツール「LDAP Manager」等の開発及び販売
システムワークスジャパン(株)	12百万円	73.7% (73.7%)	アカウント統合認証サービスの提供 Webシステム開発・構築
メグリ(株)	100百万円	80.0% (5.0%)	アプリマーケティングプラットフォーム「MGRe」の開発・運営

(注) 1. 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

2. 「当社の議決権比率」の欄の () 内は、間接所有割合であり、内数を記載しております。

(3) 対処すべき課題

当社グループの属するIT業界は、EC市場の拡大を背景としたECサイト構築需要が拡大していることや、クラウドサービス市場の拡大を背景とした需要の急拡大や、行政におけるデジタル化の推進、IT技術者の人材不足が深刻化するなど、IT業界を取り巻く環境は大きく変化しており、より迅速かつ柔軟に対応していくことが求められています。

このような状況を踏まえ、次の活動を通して、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

- ① 積極的な人材採用の実施により人材確保に努めると共に、研修の実施や評価制度の充実により、社員の能力を最大限に発揮させる仕組み作りを推進してまいります。
- ② ECソリューション事業及びITソリューション事業の拡大のための重点顧客戦略の推進により、販売体制の強化を図ると同時に、展示会又はセミナー等を通じて、知名度の向上を図ってまいります。
- ③ 市場とテクノロジーの進歩に素早く対応できるための更なる製品機能の強化やオプション機能の開発等の実施により、製品機能を充実させ、競合他社との差別化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の現況

(1) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2026年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	林 勝	株式会社e c b e i n g 代表取締役会長執行役員 株式会社ソフトクリエイト取締役会長執行役員 全農ECソリューションズ株式会社監査役 株式会社ジョーレン取締役
代表取締役社長	林 宗 治	株式会社ソフトクリエイト代表取締役社長執行役員 株式会社エイトレッド代表取締役会長 エクスジェン・ネットワークス株式会社取締役 株式会社Y 2 S 取締役 システムワークスジャパン株式会社取締役 株式会社クオリティ・アイ取締役
代表取締役副社長	林 雅 也	株式会社e c b e i n g 代表取締役社長執行役員 株式会社エートウジェイ代表取締役会長 株式会社v i s u m o 取締役 全農ECソリューションズ株式会社取締役 一般社団法人日本オムニチャネル協会代表理事 有限会社ティーオーシステム代表取締役社長 株式会社メルカート代表取締役会長 メグリ株式会社代表取締役
取 締 役	中 桐 雅 宏	専務執行役員 経営管理本部長 株式会社ソフトクリエイト取締役 株式会社e c b e i n g 取締役 株式会社v i s u m o 取締役 株式会社エートウジェイ取締役 株式会社アクロホールディングス取締役 メグリ株式会社取締役
取 締 役	佐 藤 淳	常務執行役員 経理財務本部長兼経理部長 株式会社ソフトクリエイト監査役 株式会社e c b e i n g 取締役 株式会社エイトレッド取締役 エクスジェン・ネットワークス株式会社取締役 システムワークスジャパン株式会社取締役 株式会社クオリティ・アイ取締役
取 締 役	安 田 洋 史	青山学院大学名誉教授 ALITECS株式会社社外取締役
取 締 役	橘 大 樹	石嵯・山中総合法律事務所パートナー

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常勤監査役	田畑綾子	
監査役	山本勲	
監査役	鎌田憲男	

- (注) 1. 取締役安田洋史氏及び橘大樹氏は、社外取締役であります。
2. 監査役山本勲氏及び鎌田憲男氏は、社外監査役であります。
3. 監査役鎌田憲男氏は、国税庁職員及び税理士としての豊富な経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、社外取締役安田洋史氏及び橘大樹氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当社は、各社外取締役及び監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

② 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、当該保険により被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金及び争訟費用を補填することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社の取締役及び当社監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	非金銭報酬等	
取締役	216,162	216,162	—	7
(うち社外取締役)	(3,600)	(3,600)	(—)	(2)
監査役	15,719	15,308	411	3
(うち社外監査役)	(3,600)	(3,600)	(—)	(2)
計	231,881	231,470	411	10
(うち社外役員)	(7,200)	(7,200)	(—)	(4)

(注) 上記の報酬等の額には、以下の内容が含まれております。

- ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額28,100千円

ロ. 非金銭報酬等の内容

非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当の際の条件等は「二. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。

ハ. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の金銭報酬の額は、2011年6月23日開催の第44期定時株主総会において年額5億円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち、社外取締役は2名）です。

また、金銭報酬とは別枠で、2021年6月17日開催の第54期定時株主総会において、株式報酬の額として年額10億円以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は、5名です。

当社監査役の金銭報酬の額は、2004年6月28日開催の第37期定時株主総会において年額5千万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は2名（うち、社外監査役は1名）です。

二. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たって、複数の代表取締役による決定方針との整合性を含めた多角的な検討を実施しております。

また、取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容

の決定方法及び決定された報酬等の内容が決定方針と整合しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本報酬に関する方針

取締役の報酬は、グループ全体の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主価値と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、優秀な人材を確保するため、各職責に十分見合う競争力のある水準とすることを基本方針とする。

b. 業績連動報酬等に関する方針

基本報酬決定時には、前年度の会社業績や当年度の見込み、e項の条件を考慮して決定しているため、別途の業績連動報酬（賞与）は採用しない。

c. 非金銭報酬に関する方針

非金銭報酬等（株式報酬）は、株式報酬型ストック・オプション等の株価に連動した報酬の仕組みを用いて株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有することを目的として、グループの業績向上との連動性を強化した報酬として有効に機能するよう適切な制限や条件を設定して支給するものとする。

d. 報酬等の割合に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、取締役会において検討を行い、代表取締役が個人別の報酬等の内容を決定することとする。なお、報酬等の種類ごとの割合については、今後、報酬全体のバランスを見ながら検討を進めるものとする。

e. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

当社取締役の基本報酬は、月例の固定報酬のみとし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社業績、従業員給与の水準を考慮し、総合的に勘案して決定するものとする。

f. 報酬等の決定の委任に関する事項

個人別の金銭報酬額については、株主総会で決議された年度限度額の範囲内で、当該年度の取締役（社外取締役を含む）全員の年度総報酬額を取締役会にて決議し、その決議に基づき代表取締役が具体的内容の決定について委任を受けるものとする。その委任の内容は、各取締役の基本報酬の額の配分とする。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務政策等をはじめとする経営諸施策の機動的な遂行及び株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第459条第1項の規定による定款の定めにより、剰余金の配当等に関する事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議により決定しております。

剰余金の配当につきましては、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主への利益配分を重要な経営課題として位置づけ、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき31.0円とさせていただきます。2025年12月5日に実施した中間配当1株当たり31.0円と合わせまして、年間配当は1株当たり62.0円となります。

本事業報告中の記載数字は、金額及び株式数については表示単位未満を切り捨て、比率及び1株当たり当期純利益については、表示単位未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	26,901,641	流 動 負 債	10,049,263
現金及び預金	13,224,404	買掛金	3,169,264
受取手形、売掛金及び契約資産	7,964,099	契約負債	2,184,734
電子記録債権	72,431	1年以内返済予定の 長期借入金	65,442
有価証券	1,991,026	未払法人税等	1,247,252
商 品	589,414	賞与引当金	955,248
そ の 他	3,063,962	そ の 他	2,427,321
貸倒引当金	△3,697	固 定 負 債	2,809,891
固 定 資 産	15,158,706	長期借入金	143,379
有 形 固 定 資 産	317,885	役員退職慰労引当金	953,092
建 物	141,413	退職給付に係る負債	1,075,375
工具、器具及び備品	159,165	繰延税金負債	638,044
土 地	17,306	負 債 合 計	12,859,155
無 形 固 定 資 産	4,745,929	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	2,851,689	株 主 資 本	21,972,385
の れ ん	1,891,365	資 本 金	854,101
そ の 他	2,874	資 本 剰 余 金	2,396,515
投資その他の資産	10,094,892	利 益 剰 余 金	21,505,834
投資有価証券	8,530,632	自 己 株 式	△2,784,066
繰延税金資産	195,440	その他の包括利益累計額	3,151,965
そ の 他	1,376,593	その他有価証券評価差額金	3,088,476
貸倒引当金	△7,774	退職給付に係る調整累計額	63,488
資 産 合 計	42,060,347	新 株 予 約 権	495,907
		非 支 配 株 主 持 分	3,580,933
		純 資 産 合 計	29,201,192
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	42,060,347

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

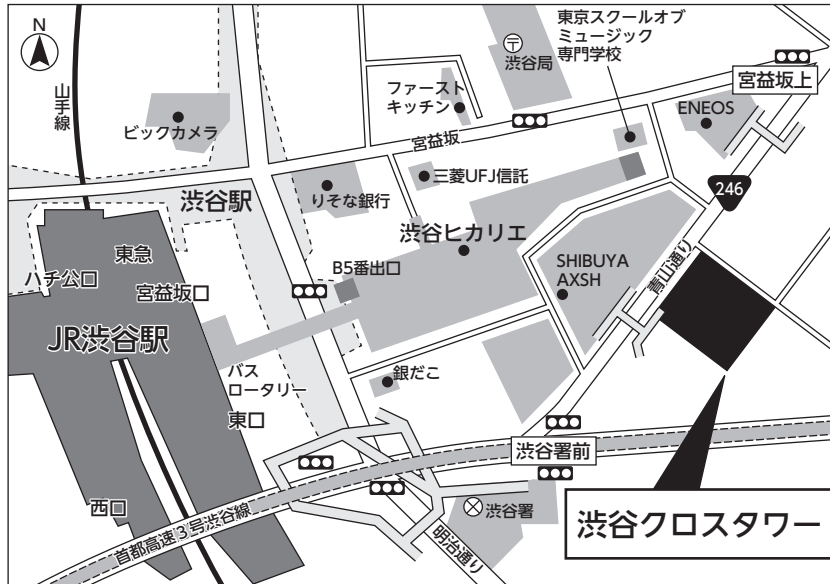
(単位：千円)

科 目	金 額
売上	34,391,392
売上費用	20,376,066
販売費	14,015,326
営業外	7,806,007
受取	6,209,318
受取	16,170
受取	108,870
受取	626
受取	192
受取	121,805
受取	88,243
受取	11,631
受取	347,541
受取	7,862
受取	2,560
受取	2,359
受取	12,782
受取	6,544,077
受取	88,553
受取	13,669
受取	15,693
受取	117,916
受取	2,978
受取	3,779
受取	6,757
受取	6,655,236
受取	2,069,361
受取	△66,825
受取	2,002,536
受取	4,652,700
受取	479,168
受取	4,173,532

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会会場ご案内図

会 場：東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
渋谷クロスタワー5階 本社大会議室
電話：03-3486-0606



〔交通〕

- JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン「渋谷」駅
東口より徒歩4分
- 東京メトロ銀座線・半蔵門線・副都心線「渋谷」駅
B5番出口より徒歩4分
- 東急東横線・田園都市線「渋谷」駅
渋谷ヒカリエ方面連絡通路より徒歩4分
- 京王井の頭線「渋谷」駅
中央口より徒歩7分

※現在「渋谷駅街区開発計画」に伴う大規模工事の影響により、駅からの連絡通路や歩道橋の一部が通行できない場合がありますので、ご注意願います。